

編集者のことば

本センターの震災予防研究グループは、本号の特集に明らかなように、組織的研究を着実に継続している。しかしこれを都市研究として見ると、社会科学の視角からの考察が待望されたままであってその成果をくみいれるまでには、まだ至っていない。これを具体的に発展させたいという志向はセンター内部にもあり、その試みはおいおい本誌上にも報告されるだろう。だが残念ながら、それが自然科学的研究のように組織的に展開されるという見通しは、まだ持つことができない。ただしそれは、センターばかりでなく、わが国学界全体の傾向である。

この傾向には、いろいろの原因・理由があるだろうが、ここに一つ、社会科学界一般の通弊を指摘したい。それは、地震だけでなく一般に災害を、異常ないし非常または病理の現象ときめつけて、正常の社会現象ではないが故に社会科学の正常な対象ではないとし、これを科学の対象とすることを拒否する、むしろ見ることさえ拒否するかのような考え方である。

かつては、都市のスラム・伝染病・犯罪・混乱等がそうであった。その後は、それらも社会現象だと理解するものがふえたが、それでも多くはこれを病理社会学で取扱う程度である。社会学その他では、ごく最近には、これを批判的に反省し、それらのいわゆる病理的現象をむしろ必然的な、その意味では正常な生理的な性質のものだと見るものが出てきているように理解される。

この理解は、新らしい紛争理論にもっと明確にあらわれている。社会で紛争と言われるものは、異常とか病理とかと言ってきめつける前に、秩序ないし法と不可分な関係で同時存在しているものであることを前提として、分析を進める必要があると言うのである。

地震のみならず一般に災害も、また人びとの間の紛争・混乱も、実は、社会秩序と不可分の一体をなして存在するものと見て、この不可分の関係を観察・分析し、そして、賢明で合理的な主体的コントロールの方法を開発することが、もっと堂々と社会科学の目標とされてもよいのではないか。個々の人間を見ても、健康や生活条件が厳密に100%充足されているという人はいない。多かれ少なかれ病気や弱点、悪条件などをせおいながら、これを主体的にコントロールし共存していることが、健康あるいは好条件と言われることの実質であろう。

地震や災害の研究ということではなく、都市の健康な生活という意味でそれらの研究を進めることができないうであろうか。